

# 四半期報告書

(第9期第2四半期)

メディアスホールディングス株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	6
1 【株式等の状況】 .....	6
2 【役員の状況】 .....	8
第4 【経理の状況】 .....	9
1 【四半期連結財務諸表】 .....	10
2 【その他】 .....	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	26

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月13日

【四半期会計期間】 第9期第2四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 メディアスホールディングス株式会社

【英訳名】 MEDIUS HOLDINGS Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池 谷 保 彦

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋一丁目1番1号

【電話番号】 03-3242-3154(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 経営推進本部長 芥 川 浩 之

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目1番1号

【電話番号】 03-3242-3154(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 経営推進本部長 芥 川 浩 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第 8 期 第 2 四半期 連結累計期間	第 9 期 第 2 四半期 連結累計期間	第 8 期
会計期間	自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年12月31日	自 平成29年 7 月 1 日 至 平成29年12月31日	自 平成28年 7 月 1 日 至 平成29年 6 月30日
売上高 (千円)	80,991,002	82,943,722	162,654,100
経常利益 (千円)	570,709	547,654	1,520,986
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	309,807	270,989	863,221
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	338,105	459,689	905,700
純資産額 (千円)	9,296,374	9,999,377	9,799,057
総資産額 (千円)	56,363,299	57,889,520	47,452,699
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	47.77	41.79	133.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	16.5	17.3	20.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,114,038	△2,289,742	2,447,772
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△208,726	△152,237	△307,620
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,624,299	6,721,260	△2,599,327
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	7,802,590	9,321,160	5,041,880

回次	第 8 期 第 2 四半期 連結会計期間	第 9 期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月 1 日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月 1 日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	44.62	38.63

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、この四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

また、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成29年12月7日開催の取締役会において、株式会社ミタス(本社：福井県福井市 代表取締役社長 宮地修平、(以下、「ミタス」))の株式を取得し、その後当社を完全親会社、ミタス及びディーセンス株式会社(本社：石川県金沢市 代表取締役社長 橋本 和剛)を完全子会社とする簡易株式交換を行うことを決議し、株式譲渡契約、株式交換契約を締結いたしました。

株式譲渡契約及び株式交換契約の詳細につきましては、「第4 [経理の状況] 1 [四半期連結財務諸表] [注記事項] (追加情報)」に記載のとおりであります。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が続く中、緩やかな回復基調で推移しましたが、個人消費の伸び悩み及び海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響など、先行き不透明な状況が続いております。

医療業界におきましては、増加し続ける国民医療費を背景に団塊世代が75歳以上となる2025年に向け効率的で質の高い医療提供体制(地域包括ケアシステム)の整備が進められており、2018年から立案の始まる次期医療計画において将来の医療需要に応じた地域ごとの医療提供体制の整備や医療・介護連携等の各種施策の整合性を図るための具体的な議論が各都道府県において進められる見込みです。

そのため、医療機関においては、経営環境の変化によってコスト意識や複合的なサービスへの要求が高まっており、当医療機器販売業界におきましても、医療機関との取引関係の維持において更なる環境変化への対応や高い提案力が求められる見込みです。

このような経営環境の下、当社グループは「地域医療への貢献」を経営理念に掲げ、医療機器の供給をはじめとして、ITによる管理システムや物流の効率化、高度・先進医療技術や医療現場に関する情報提供など医療経営のサポートを推進することで、多様化する医療機関からのニーズに応え、高度で信頼できる医療環境の創造へ貢献することを目標としております。特にSPD(注)事業の拡大に注力しており、医療材料(消耗品)の販売を通じて手術室業務支援ソフトウェア「SURGLane®」や医療材料データベース・医療材料分析サービス「meccul®」、手術室の手術用品管理を目的とした手術室情報管理システム「MORISS」の提案等、医療機関の経営改善に繋がる複合的なサービスの推進に努めました。

その結果、売上高については、設備投資に伴う大型案件の減少により備品販売は前年より低調に推移したものの、新規SPD(注)契約の獲得により医療材料(消耗品)の販売が堅調に推移したため、全体としては前年同四半期を上回ることが出来ました。利益面については、備品の売上総利益率が前年同四半期より向上し、消耗品販売の増収効果により前年同四半期と比較し売上総利益は増加しました。販売管理費については、SPD(注)案件に係る人件費や業務委託費が増加しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は82,943百万円(前年同四半期比2.4%増)、営業利益は334百万円(同4.9%減)、経常利益は547百万円(同4.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は270百万円(同12.5%減)となりました。

(注) S P D

Supply Processing & Distributionの略語で、病院が医療材料の物流管理を外注化し、病院所有の在庫の削減、病院側の物品管理作業の軽減を図るシステムのことであります。S P Dの運用は、病院との契約により、医療機器販売会社又は専門の会社が行います。当社グループにおきましては、連結子会社である協和医科器械(株)・(株)栗原医療器械店・(株)ジオット並びに非連結子会社であるメディアソリューション(株)並びに持分法非適用の関連会社である(株)エヌエイチエス静岡が行っております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①医療機器販売事業

医療機器販売事業における消耗品につきましては、新規獲得したS P D契約による販売増加もあり売上高は堅調に推移し、利益面につきましてもS P D契約を足掛かりとした販売増加による利益の獲得、販売促進レポート獲得が影響し前年同四半期と比較して増加しました。備品につきましては、新築移転に伴う大型案件が低調に推移したことから、前年同四半期と比較して売上高及び売上総利益が減少しました。

この結果、売上高は80,898百万円(前年同四半期比2.4%増)、売上総利益は7,521百万円(同3.7%増)、セグメント利益(営業利益)は、2,264百万円(同6.6%増)となりました。

②介護・福祉事業

介護・福祉事業につきましては、介護機器のレンタル事業及び、備品販売が順調に推移し前年同四半期と比較して売上高及び売上総利益が増加しました。

この結果、売上高は2,045百万円(前年同四半期比4.6%増)、売上総利益は847百万円(同4.3%増)、セグメント利益(営業利益)は、240百万円(同4.0%増)となりました。

(注)当社グループのセグメントは、次のとおりであります。

医療機器販売事業……(医療機器販売事業)

国内の医療機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた医療機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設に販売しており、当社グループの基幹となる事業であります。

(医療機器の修理及びメンテナンス事業)

当社グループが病院等医療施設に販売した医療機器の修理及びアフターサービス、病院等医療施設との保守契約に基づく医療機器全般のメンテナンスを行っております。

介護・福祉事業……… 国内外の介護福祉機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた介護福祉機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設及び介護施設並びに医療機器販売業者、一般個人に販売しております。また、介護福祉機器の一般個人へのレンタルを行っております。

(2) 財政状態の分析

①資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から10,436百万円増加し、57,889百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末から10,330百万円増加し、50,618百万円となりました。これは主に現金及び預金が4,259百万円、受取手形及び売掛金が4,762百万円、商品及び製品が1,051百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末から106百万円増加し、7,271百万円となりました。これは主に投資その他の資産が197百万円増加した一方で、無形固定資産が68百万円、有形固定資産が22百万円減少したことによるものであります。

## ②負債

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末から10,236百万円増加し、47,890百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末から10,355百万円増加し、45,906百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が3,260百万円、短期借入金が7,149百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末から119百万円減少し、1,983百万円となりました。これは主に長期借入金が149百万円減少したことによるものであります。

## ③純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末から200百万円増加し、9,999百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が181百万円増加したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して4,279百万円増加し、9,321百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,289百万円の支出(前年同期は1,114百万円の支出)となりました。

主な要因としましては、税金等調整前四半期純利益532百万円、仕入債務の増加額3,260百万円等の収入要因に対し、売上債権の増加額4,761百万円、たな卸資産の増加額1,057百万円等の支出要因が上回ったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、152百万円の支出(前年同期は208百万円の支出)となりました。

主な要因としましては、定期預金の払戻による収入37百万円等の収入要因に対し、無形固定資産の取得による支出59百万円、有形固定資産の取得による支出54百万円、長期前払費用の取得による支出53百万円等の支出要因が上回ったことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、6,721百万円の収入(前年同期は3,624百万円の収入)となりました。

主な要因としましては、短期借入金の純増額7,338百万円等の収入要因に対し、長期借入金の返済による支出338百万円、配当金の支払額258百万円等の支出要因が下回ったことによるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,800,000
計	19,800,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,484,512	6,484,512	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	6,484,512	6,484,512	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年12月31日	—	6,484,512	—	1,285,270	—	493,982

## (6) 【大株主の状況】

平成29年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
㈱エム・ケー	群馬県太田市新井町533番地5 MKビル4F	730	11.25
㈱イケヤ	静岡県静岡市清水区草薙杉道三丁目2番12号	640	9.86
メディアスホールディングス 従業員持株会	東京都中央区京橋一丁目1番1号	367	5.67
梅澤 悟	群馬県太田市	164	2.52
池谷 保彦	静岡県静岡市清水区	141	2.17
栗原医療従業員持株会	群馬県太田市清原町4番地の6	137	2.11
野田 了子	静岡県静岡市清水区	132	2.04
アルフレッサホールディングス㈱	東京都千代田区大手町一丁目1番3号	127	1.96
永田 幸夫	静岡県静岡市清水区	120	1.85
宮地 修平	福井県福井市	120	1.85
計	—	2,680	41.33

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式6,482,800	64,828	—
単元未満株式	普通株式 1,512	—	—
発行済株式総数	6,484,512	—	—
総株主の議決権	—	64,828	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権6個)含まれております

2. 「単元未満株式」欄には、自己株式が65株含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) メディアスホールディン グス株式会社	東京都中央区京橋 一丁目1番1号	200	—	200	0.00
計	—	200	—	200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年7月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,137,854	9,397,709
受取手形及び売掛金	27,692,225	※3 32,454,387
商品及び製品	5,757,038	6,808,536
原材料及び貯蔵品	10,412	13,156
その他	1,697,487	1,951,911
貸倒引当金	△6,892	△7,251
流動資産合計	40,288,126	50,618,449
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	826,759	820,077
土地	1,669,491	1,669,491
その他（純額）	283,452	268,075
有形固定資産合計	2,779,704	2,757,644
無形固定資産		
のれん	43,755	12,351
その他	480,408	443,095
無形固定資産合計	524,163	455,446
投資その他の資産		
その他	3,884,481	4,081,055
貸倒引当金	△23,776	△23,075
投資その他の資産合計	3,860,705	4,057,979
固定資産合計	7,164,573	7,271,071
資産合計	47,452,699	57,889,520

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,640,503	※3 33,901,368
短期借入金	3,216,975	10,366,172
未払法人税等	287,057	237,725
その他	1,405,940	1,400,924
流動負債合計	35,550,477	45,906,191
固定負債		
長期借入金	474,438	325,015
退職給付に係る負債	950,376	963,539
資産除去債務	25,179	25,295
その他	653,169	670,101
固定負債合計	2,103,164	1,983,951
負債合計	37,653,641	47,890,142
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,285,270	1,285,270
資本剰余金	1,395,240	1,395,240
利益剰余金	6,478,889	6,490,508
自己株式	△305	△305
株主資本合計	9,159,093	9,170,713
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	763,164	944,169
退職給付に係る調整累計額	△123,200	△115,505
その他の包括利益累計額合計	639,964	828,664
純資産合計	9,799,057	9,999,377
負債純資産合計	47,452,699	57,889,520

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
売上高	80,991,002	82,943,722
売上原価	72,927,800	74,574,767
売上総利益	8,063,202	8,368,955
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	3,061	348
給料及び手当	3,168,299	3,287,105
従業員賞与	835,910	855,317
退職給付費用	200,142	190,029
法定福利費	590,421	623,660
減価償却費	202,309	184,583
賃借料	636,904	651,967
業務委託費	665,822	792,554
その他	1,408,908	1,449,135
販売費及び一般管理費合計	7,711,780	8,034,702
営業利益	351,421	334,253
営業外収益		
受取利息	1,229	708
受取配当金	9,724	10,493
仕入割引	194,809	179,071
その他	56,054	50,523
営業外収益合計	261,818	240,797
営業外費用		
支払利息	21,008	17,360
持分法による投資損失	13,070	1,416
その他	8,451	8,618
営業外費用合計	42,531	27,395
経常利益	570,709	547,654
特別利益		
固定資産売却益	219	2,413
特別利益合計	219	2,413
特別損失		
固定資産売却損	158	—
固定資産除却損	912	1,770
減損損失	—	16,278
特別損失合計	1,070	18,048
税金等調整前四半期純利益	569,857	532,020
法人税、住民税及び事業税	223,040	237,098
法人税等調整額	37,010	23,933
法人税等合計	260,050	261,031
四半期純利益	309,807	270,989
親会社株主に帰属する四半期純利益	309,807	270,989

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	309,807	270,989
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,460	181,005
退職給付に係る調整額	4,837	7,694
その他の包括利益合計	28,298	188,700
四半期包括利益	338,105	459,689
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	338,105	459,689



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	569,857	532,020
減価償却費	342,025	305,027
のれん償却額	40,333	15,125
減損損失	—	16,278
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	26,176	24,867
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△36,408	△341
受取利息及び受取配当金	△10,954	△11,201
支払利息	21,008	17,360
固定資産売却損益 (△は益)	△61	△2,413
固定資産除却損	912	1,770
持分法による投資損益 (△は益)	13,070	1,416
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,196,377	△4,761,261
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,034,038	△1,057,230
リース投資資産の増減額 (△は増加)	25,245	8,930
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△143,435	△270,129
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,630,597	3,260,864
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△185,280	△118,185
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	139,347	83,303
その他	3,230	△29,673
小計	△794,751	△1,983,473
利息及び配当金の受取額	10,705	10,827
利息の支払額	△20,540	△17,933
法人税等の支払額	△401,751	△392,163
法人税等の還付額	92,300	93,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,114,038	△2,289,742
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△24,865	△18,166
定期預金の払戻による収入	29,485	37,592
有形固定資産の取得による支出	△40,420	△54,778
有形固定資産の売却による収入	493	970
有形固定資産の除却による支出	—	△1,084
無形固定資産の取得による支出	△38,322	△59,737
投資有価証券の取得による支出	△1,369	△1,199
投資有価証券の売却による収入	—	5,000
貸付金の回収による収入	15,276	—
長期前払費用の取得による支出	△84,005	△53,653
敷金及び保証金の差入による支出	△95,753	△13,376
敷金及び保証金の回収による収入	30,068	7,479
保険積立金の積立による支出	△2,334	△3,360
保険積立金の解約による収入	—	1,616
その他	3,020	460
投資活動によるキャッシュ・フロー	△208,726	△152,237

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,510,950	7,338,022
長期借入金の返済による支出	△596,207	△338,248
リース債務の返済による支出	△33,874	△19,790
配当金の支払額	△256,569	△258,723
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,624,299	6,721,260
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,301,534	4,279,280
現金及び現金同等物の期首残高	5,501,055	5,041,880
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 7,802,590	※1 9,321,160

## 【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)

(株式会社ミタス及びディーセンス株式会社との株式取得及び簡易株式交換)

当社は平成29年8月9日付で開示いたしました「株式会社ミタス(旧・福井医療株式会社)及びディーセンス株式会社の完全子会社化に関する基本合意書締結のお知らせ」に基づき、平成29年12月7日開催の取締役会において、株式会社ミタス(以下「ミタス」)の株式を取得し(以下「本件株式取得」)、その後当社を完全親会社、ミタス及びディーセンス株式会社(以下「ディーセンス」)を完全子会社とする簡易株式交換を行うこと(以下「本件株式交換」といい、「本件株式取得」と併せて「本件統合」と総称する)を決議し、下記のとおり株式譲渡契約、株式交換契約を締結いたしました。

なお、当社は、会社法第796条第2項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより、本件株式交換を行います。

### 1. 本件統合の理由

当社グループは、「地域医療への貢献」を経営理念として掲げ、医療機器の供給を始めとして、ITによる管理システムや物流の効率化、高度・先進医療技術や医療現場に関する情報提供等の医療経営のサポートを推進する事で、多様化する医療機関からのニーズに応え、高度で信頼できる医療環境の創造へ貢献することを目指し、事業を進めております。

当社グループの属する医療機器販売業界は、医療費の抑制政策を背景とした医療材料の償還価格の引き下げによる販売価格の下落や競争激化による利益率の低下が生じており、経営環境の厳しさが増しております。この経営環境に対し、当社グループは現在、手術室業務支援ソフトウェア「SURGLane®」や医療材料データベース・医療材料分析サービス「meccul®」等の医療機関向けのサービスの拡充による医療材料の更なる販売推進並びにM&Aによる事業規模の拡大を基本方針として東海、首都圏、北関東を中心に東北エリアにおいてもグループを展開し継続的な成長を図っております。

一方、ミタスにおいては、地域密着型の営業により堅実に事業拡大に取り組み、福井県を中心に北陸3県において有数の医療機器ディーラーとなっております。また、ミタスの関係会社であるディーセンスは、同エリアにおいて循環器科及び脳神経外科分野の医療機器の販売に特化した事業展開を行っております。

当社は、本件統合により、事業規模の拡大及び購買業務のコスト効率向上を始めとしたグループシナジーによるミタス及びディーセンスの北陸エリアにおける営業基盤の強化を通じて、当社グループ全体の企業価値の更なる向上が可能となるとの結論に至ったため、ミタス及びディーセンスを子会社化することを決定いたしました。

### 2. 本件統合の方法

当社は、当社保有60,000株を除くミタスの発行済株式570,400株のうち、172,000株を現金対価により、残りの398,400株を株式交換により取得し、完全子会社化する予定です。

また、ディーセンスの発行済株式600株の全てを株式交換により取得し、完全子会社化する予定です。

なお、本件統合における株式取得資金につきましては、自己資金の充当を予定しております。

3. 本件統合により異動する子会社の概要

①ミタス

(1) 商号	株式会社ミタス		
(2) 本店所在地	福井県福井市問屋町四丁目901番地		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 宮地 修平		
(4) 事業内容	医療機器販売事業		
(5) 資本金の額	60,000千円		
(6) 設立年月日	昭和24年5月20日		
(7) 大株主及び持株比率	1 株式会社M's 85.70% 2 メディアスホールディングス株式会社 9.52% 3 従業員持株会 3.19% 4 個人株主2名 1.59%		
(8) 上場会社と当該会社との関係等	資本関係	当社は、当該会社の株式を60,000株保有しております。また、当該会社は当社の株式を120,000株保有しております。	
	人的関係	当社の取締役1名が当該会社の代表取締役を兼務しております。	
	取引関係	当社から当該会社に対して、手術室業務支援ソフトウェア「SURGLane®」及びその他のシステムの提供による僅少の取引があります。また、当社の連結子会社との間で商品の販売及び仕入に関する取引関係があります。	
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
純資産	1,715百万円	1,888百万円	1,936百万円
総資産	7,522百万円	7,606百万円	7,250百万円
売上高	19,604百万円	19,128百万円	17,658百万円
営業利益又は営業損失(△)	2百万円	134百万円	△95百万円
経常利益	50百万円	247百万円	30百万円
当期純利益又は当期純損失(△)	△53百万円	173百万円	47百万円

②ディーセンス

(1) 商号	ディーセンス株式会社		
(2) 本店所在地	石川県金沢市直江町35街区1番地		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 橋本 和剛		
(4) 事業内容	医療機器販売事業		
(5) 資本金の額	30,000千円		
(6) 設立年月日	平成25年2月1日		
(7) 大株主及び持株比率	株式会社M's 100%		
(8) 上場会社と当該会社との関係等	資本関係	当社の取締役1名が当該会社の株式を100%間接保有しております。	
	人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。	
	取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。	
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
純資産	△14百万円	4百万円	38百万円
総資産	216百万円	400百万円	715百万円
売上高	903百万円	1,565百万円	2,580百万円
営業利益又は営業損失(△)	△17百万円	19百万円	33百万円
経常利益又は経常損失(△)	△17百万円	19百万円	37百万円
当期純利益又は当期純損失(△)	△17百万円	18百万円	33百万円

4. 本件株式取得の概要

(1) 株式取得の日程

株式取得日 平成30年7月1日

(2) 株式取得の相手先の概要

(1) 商号	株式会社M's	
(2) 本店所在地	福井県福井市問屋町四丁目1207番地	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 宮地 佳子	
(4) 事業内容	土地・建物及び有価証券の管理、運用	
(5) 資本金の額	10,000千円	
(6) 設立年月日	平成26年9月26日	
(7) 純資産	4,401百万円(平成29年9月30日現在)	
(8) 総資産	5,667百万円(平成29年9月30日現在)	
(9) 大株主及び持株比率	宮地 修平 100%	
(10) 上場会社と当該会社との関係等	資本関係	当社の取締役1名が当該会社の発行済株式100%を保有しております。
	人的関係	当社の取締役1名が当該会社の取締役を兼務しております。
	取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。

(注) なお、その他の株式取得の相手方については、個人であり記載は省略いたしますが、当該個人株主と当社及び当社の関係会社との間に記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。

(3) ミタス株式の取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	60,000株 (議決権の数：60,000個) (所有割合：9.52%)	
(2) 取得株式数	172,000株 (議決権の数：172,000個)	
(3) 取得価額	普通株式取得価額	848百万円(1株当たり4,933円)
	アドバイザリー費用等(概算額)	50百万円
	合計(概算額)	898百万円
(4) 異動後の所有株式数	232,000株 (議決権の数：232,000個) (所有割合：36.82%)	

(4) 取得価額の算定根拠

当社は上記の取得価額を決定するに当たり、第三者算定機関であるスクエア・コンサルティング株式会社(住所：東京都港区赤坂二丁目17番44号、代表者：川島 渉、以下「スクエア・コンサルティング」)に算定を依頼し、その算定結果を参考として両社間で協議した結果、上記の取得価額にて合意いたしました。

なお、スクエア・コンサルティングによる算定の根拠等は、6. 株式交換に係る割当ての内容の算定根拠等(2)算定の概要をご参照ください。

## 5. 本件株式交換の概要

### (1) 株式交換の日程

株式交換の効力発生日(予定日) 平成30年7月2日(予定)

(注) 株式交換の効力発生日(予定日)は、両社の合意により変更されることがあります。

### (2) 株式交換の方法

上記4. 本件株式取得の後、当社を完全親会社、ミタス及びディーセンスを完全子会社とする株式交換を行います。

なお、本件株式交換は、完全親会社となる当社については会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより株主総会の承認を得ずに、完全子会社となるミタス及びディーセンスについては平成30年1月11日開催の株主総会において承認を決議し、同年7月2日を効力発生日として行う予定であります。

### (3) 株式交換に係る割当ての内容

会社名	メディアスホールディングス株式会社 (株式交換完全親会社)	株式会社ミタス (株式交換完全子会社)	ディーセンス株式会社 (株式交換完全子会社)
株式交換に係る割当ての内容	1	1.794	106.667
株式交換により交付する株式数	-	普通株式： 714,729株	普通株式： 64,000株

#### (注1) 株式の割当比率

ミタス株式1株に対して当社株式1.794株、ディーセンス株式1株に対して当社株式106.667株を割当交付します。ただし、効力発生日(平成30年7月2日)時点において当社が保有するミタス株式については、本件株式交換による株式の割当は行いません。

#### (注2) 本件株式交換により交付する株式数

本件株式交換に際して、当社普通株式778,729株を割当交付する予定であり、交付するに際し、新たに普通株式を発行する予定です。

#### (注3) 単元未満株式の取扱い

本件株式交換に伴い、当社の単元未満株式(100株未満の株式)を保有する株主が新たに生じることが見込まれます。単元未満株式を取引所市場において売却することはできませんが、当社の単元未満株式を保有することとなる株主の皆様においては、当社の株式に関する以下の制度をご利用いただくことができます。

#### (単元未満株式の買取制度 100株未満株式の売却)

会社法第192条第1項の規定に基づき、当社の単元未満株式を保有する株主の皆様が、当社に対してその保有する単元未満株式の買取りを請求することができる制度であります。

## 6. 株式交換に係る割当ての内容の算定根拠等

### (1) 割当ての内容の根拠及び理由

当社は、本件株式交換における交換比率の算定については、公正性および妥当性を確保するため、当社、ミタス及びディーセンスから独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、本件統合において株価の算定も依頼しているスクエア・コンサルティングを選定いたしました。

当社はミタス及びディーセンスのデューデリジェンス結果やスクエア・コンサルティングから提出された評価結果を受けて、両社の財務状況や将来の見通し等の要因を総合的に勘案した上で、慎重に交渉・協議を重ねてまいりました。その結果、当該株式交換比率は妥当であり、株主の利益を損ねるものではないと判断し、平成29年12月7日開催の取締役会において、本件株式交換について決議いたしました。

### (2) 算定の概要

スクエア・コンサルティングは各社の株式価値の算定に際して、当社の株式価値については、当社が東京証券取引所に上場しており市場価値が存在することから市場株価法を、非上場会社であるミタス及びディーセンスの株式価値については、将来の事業活動の状況の評価に反映するため、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法(以下「DCF法」)を採用して算定を行いました。

ミタス及びディーセンスのDCF法においては両社の3ヶ年事業計画に基づき算出した将来キャッシュフローを一定の割引率で現在価値に割り引くことによって企業価値を評価しており、ミタス及びディーセンスにおいて割引率はそれぞれ、11.53%、15.21%を採用しております。なお両社の3ヶ年事業計画におきましては堅調に業績が推移するものとしており、大幅な利益の増減は見込んでおりません。

当社は、当該事業計画について、ミタス及びディーセンスへの経営者ヒアリングのほか、現時点における事業計画の進捗状況を把握するなどにより、計画値の妥当性を確認しております。

当社株式の市場株価法においては、評価基準日を平成29年11月30日として、当社普通株式の東京証券取引所における評価基準日の終値(2,593円)並びに評価基準日以前1ヶ月間、3ヶ月間及び6ヶ月間の各期間における平均市場終値を算定基礎としています。

算定の結果、当社の1株当たりの株価は2,593円～2,768円、ミタスの1株当たりの株価は4,166円～5,091円、ディーセンスの1株当たりの株価は256,499円～313,499円となりました。ミタスに関する算定の結果は、4. (3)の現金対価による取得価額(1株当たり4,933円)決定の際にも参考としました。

また、当社の普通株式の1株当たりの株式価値を1とした場合の評価レンジは以下のとおりとなります。

会社名	評価方法	株式交換比率の算定レンジ
ミタス	DCF法	1.50～1.96
ディーセンス	DCF法	92.66～120.90

以上の算定結果を踏まえ、当社は本件株式交換比率について検討し、ミタス及びディーセンスと交渉を行った結果、株式割当てについて5. (3)に記載のとおりとすることを決定いたしました。

なお、各社から独立した第三者算定機関であるスクエア・コンサルティングによる算定結果は、本件株式交換における株式交換比率の公正性について意見を表明するものではありません。



(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

下記の持分法適用非連結子会社の仕入債務及び金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
㈱ネットワーク	3,227千円	524千円

2. 債権流動化

手形債権及び電子記録債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形の債権流動化による譲渡高	999,752千円	—
電子記録債権の債権流動化による譲渡高	456,641千円	399,427千円
計	1,456,393千円	399,427千円

※3. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	—	172,053千円
支払手形	—	959,769千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
現金及び預金	7,893,539千円	9,397,709千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△90,949千円	△76,548千円
現金及び現金同等物	7,802,590千円	9,321,160千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月21日 定時株主総会	普通株式	259,371	80	平成28年6月30日	平成28年9月23日	利益剰余金

(注) 当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。なお、1株当たり配当額は、当該株式分割前の配当金の額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月7日 取締役会	普通株式	64,842	10	平成28年12月31日	平成29年3月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年9月27日 定時株主総会	普通株式	259,369	40	平成29年6月30日	平成29年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	医療機器 販売事業	介護・福祉事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	79,035,514	1,955,488	80,991,002	—	80,991,002
セグメント間の内部売上高 又は振替高	77	2,574	2,652	△2,652	—
計	79,035,592	1,958,062	80,993,654	△2,652	80,991,002
セグメント利益	2,124,094	230,803	2,354,897	△2,003,475	351,421

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,003,475千円には、セグメント間取引消去6,279千円、のれん償却額△37,925千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,971,829千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	医療機器 販売事業	介護・福祉事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	80,898,200	2,045,522	82,943,722	—	82,943,722
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	8,182	8,182	△8,182	—
計	80,898,200	2,053,705	82,951,905	△8,182	82,943,722
セグメント利益	2,264,687	240,020	2,504,708	△2,170,455	334,253

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,170,455千円には、セグメント間取引消去6,109千円、のれん償却額△15,125千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,161,438千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントに配分していない全社資産において、のれんの減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては16,278千円であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	47円77銭	41円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	309,807	270,989
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	309,807	270,989
普通株式の期中平均株式数(株)	6,484,284	6,484,247

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月13日

メディアスホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷 津 良 明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 郷 右 近 隆 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているメディアスホールディングス株式会社の平成29年7月1日から平成30年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年7月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、メディアスホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月13日
【会社名】	メディアスホールディングス株式会社
【英訳名】	MEDIUS HOLDINGS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池谷保彦
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長池谷保彦は、当社の第9期第2四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。